



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月11日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 梅蔭 武

TEL 03-5296-6250

定時株主総会開催予定日 令和4年6月19日

配当支払開始予定日

令和4年6月6日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	12,908		316		292		269	
3年3月期	14,307	22.1	226	88.6	250	87.3	216	83.5

(注) 包括利益 4年3月期 265百万円 (%) 3年3月期 217百万円 (83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	71.14		2.3	1.8	2.5
3年3月期	57.23		1.8	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	15,685	11,637	74.2	3,077.51
3年3月期	17,441	12,039	69.0	3,183.64

(参考) 自己資本 4年3月期 11,637百万円 3年3月期 12,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,714	216	1,512	5,651
3年3月期	534	925	825	5,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		40.00	40.00	151	69.9	1.3
4年3月期		0.00		40.00	40.00	151		1.3
5年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		116.4	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	9.2	160		190		130		34.38

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	3,935,000 株	3年3月期	3,935,000 株
期末自己株式数	4年3月期	153,481 株	3年3月期	153,453 株
期中平均株式数	4年3月期	3,781,544 株	3年3月期	3,781,572 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	12,908		380		320		299	
3年3月期	12,946	22.7	138		73		421	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	79.26	
3年3月期	111.59	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	10,273	7,269	70.8	1,922.41
3年3月期	11,718	7,704	65.7	2,037.38

(参考) 自己資本 4年3月期 7,269百万円 3年3月期 7,704百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引続き経済活動の制限が生じております。ワクチン接種が進み令和3年10月に緊急事態宣言が解除となり、経済活動が再開されつつありましたが、新たな変異株の感染拡大により、再びまん延防止等重点措置が適用され、消費マインドの冷え込みが続き、その影響は今もなお続いております。

また、ウクライナ情勢については、その状況を深く憂慮し早期に平和的解決に向かう事を願うと共に、地政学的リスクによる世界経済の影響について注視していく必要があります。

本年度も引続き、特定地域エリアで広告戦略の最適化、ネット広告・TVCMを行ってきております。また、主力の基礎化粧品に加え、コロナ禍でより一層健康志向が高まる中、腸内環境を良好に保つことを目的とした特定保健用食品「オリゴワン®」飲料をはじめ、機能性表示食品6種をリリースし、オンラインイベント、プロモーション及び新規顧客獲得に向けた広告出稿、定期購入促進施策等、今後の健康食品拡大に向けた基盤作りを開始しております。さらに、店舗展開においては、顧客ニーズ、市場の収益性等を考慮したスクラップ&ビルドを進めており、令和3年8月に「HABA LABO 銀座」を銀座4丁目に新規オープンしました。ブランド認知向上及び商品理解の促進を目的とした体験の場と捉え、オンラインショップの利用者を含め幅広い顧客層へのサービス向上に向け、新たな店舗運営を目指して取組みを開始しております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、12,908,861千円となりました。

品目別売上の基礎化粧品は8,598,791千円、メイクアップ化粧品は922,987千円、トイレタリーは561,669千円、栄養補助食品・雑貨等は2,218,542千円となりました。

販売ルート別では、通信販売が7,381,075千円、百貨店向卸売が1,072,636千円、その他卸売が3,951,315千円、直営店は503,786千円となりました。

売上原価は4,114,051千円、販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が3,323,977千円、その他経費が5,787,562千円、合計9,111,540千円となっております。

これらの結果、営業損失は316,730千円、経常損失は292,579千円、法人税等調整額36,971千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は269,030千円となりました。なお、収益認識基準等の適用により、当連結会計年度の売上高が652,092千円減少、販売費及び一般管理費は649,014千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,077千円増加しております。

品目別実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
化粧品	基礎化粧品	9,385,916	65.6	8,598,791	66.6
	メイクアップ化粧品	972,776	6.8	922,987	7.2
	トイレタリー	644,573	4.5	561,669	4.3
	その他(注)1	654,644	4.6	606,821	4.7
	小計	11,657,910	81.5	10,690,270	82.8
栄養補助食品・雑貨等	2,649,647	18.5	2,218,542	17.2	
化粧品・栄養補助食品等 小計	14,307,557	100.0	12,908,813	100.0	
その他(注)2	151	0.0	48	0.0	
合計	14,307,709	100.0	12,908,861	100.0	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
 2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減額及び増減率は記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

（単位：千円）

区分		前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
販 売 ル ー ト	通信販売	8,501,646	59.4	7,381,075	57.2
	百貨店向卸売	1,232,816	8.6	1,072,636	8.3
	その他卸売	3,950,293	27.6	3,951,315	30.6
	直営店	622,801	4.4	503,786	3.9
	合計	14,307,557	100.0	12,908,813	100.0

- (注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減額及び増減率は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,241,653千円減少し、10,071,917千円になりました。これは主として、売掛金、商品及び製品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して513,972千円減少し、5,613,517千円になりました。これは主として、有形固定資産及びソフトウェアが減価償却により減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して920,893千円減少し、2,531,759千円になりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して433,330千円減少し、1,516,006千円になりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して401,402千円減少し、11,637,668千円になりました。これは主として、配当金の支払い151,261千円を含め利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に売上債権及び棚卸資産の減少額の増加、借入金の純減少額による減少により、前連結会計年度に比べ12,336千円減少し、5,651,289千円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,714,447千円となりました。これは主に、減価償却費708,078千円、売上債権の減少額93,481千円及び棚卸資産の減少額883,104千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、216,492千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123,787千円とオンラインショップデザインリニューアル等のソフトウェアによる無形固定資産の取得による支出63,718千円及び資産除去債務の履行による支出33,110千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,512,977千円となりました。これは主に、借入金の純減少額1,361,790千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率(%)	65.3	72.5	70.1	69.0	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	201.4	166.2	102.9	98.8	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	94.7	108.1	435.6	733.0	149.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.2	217.0	102.2	76.3	239.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種により一部では経済活動の段階的の正常化が期待されるものの、収束への見通しは引き続き不透明な状況となっております。また、ウクライナ情勢による地政学的リスク、更なるインフレ懸念等の影響を含め、国内の経済活動及び景気の先行きも依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは令和5年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しました。創業の精神「われらの誓い」を基本に、持続的成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築及びESG、SDGsへの取組みを通じて、ステークホルダーとの関係性の向上を基本方針としております。また基本戦略として、コンプライアンス・ガバナンス、IT基幹システム、人材戦略、環境に配慮した研究開発、健康食品の売上シェア拡大、広告展開の最適化・新たなターゲット層の開拓、販売チャネル間の連携強化、顧客ロイヤルティの向上とLTV（顧客生涯価値）の最大化、以上8項目に重点を置き、当中期経営計画の期間において売上高年8%成長を目標とし、持続的な成長を目指して活動してまいります。

これらを研究開発、製造から物流に至るまでグループが一体となり、総合力を活かして引き続き厳しい経済環境が予想される中、的確、柔軟に対応していきたいと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況にあり、当連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると想定しております。以上により、次期売上高は14,100,000千円、営業利益160,000千円、経常利益190,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益130,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

配当金については、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくとともに研究開発や設備投資の増強等にも力を入れ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり40円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて）

当社グループは、お客様・社員の安全を最優先に予防対策を講じておりますが、店舗・コールセンター・製造工場・物流センター等において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において休業や感染者発生により弊害が生じた場合等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の連結子会社3社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直し等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では、平成28年11月に植物性スクワランを発売しました。

(ロ)スクワラン供給会社について

美容オイル「スクワラン」の原料である高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社で購入しています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）」関連の規制を受けています。当社グループのハーバー株式会社では「医薬部外品製造販売業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得て医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造販売及び製造を行っています。また当社グループのハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は当社グループを含む外部に製造を委託していますが、次の主要法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の衛生管理全般について定めた法律

○食品衛生法

食品の安全を確保するための基準や表示・検査方法全般について定めた法律

○健康増進法

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本方針について定めた法律

○食品表示法

食品表示全般について定めた法律

化粧品、栄養補助食品双方の製造には、次の主要法律の規制を受けています。

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装リサイクル法

商品の容器や包装の再利用全般について定めた法律

○不正競争防止法

公正な競争と不正競争の防止全般について定めた法律

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬務課」などへ表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、次の主要法律の規制を受けています。

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

また、その他化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。個人情報の管理について、ソフト面においては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の一層の充実を図っております。

また、ハード面においては、個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が起こることが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

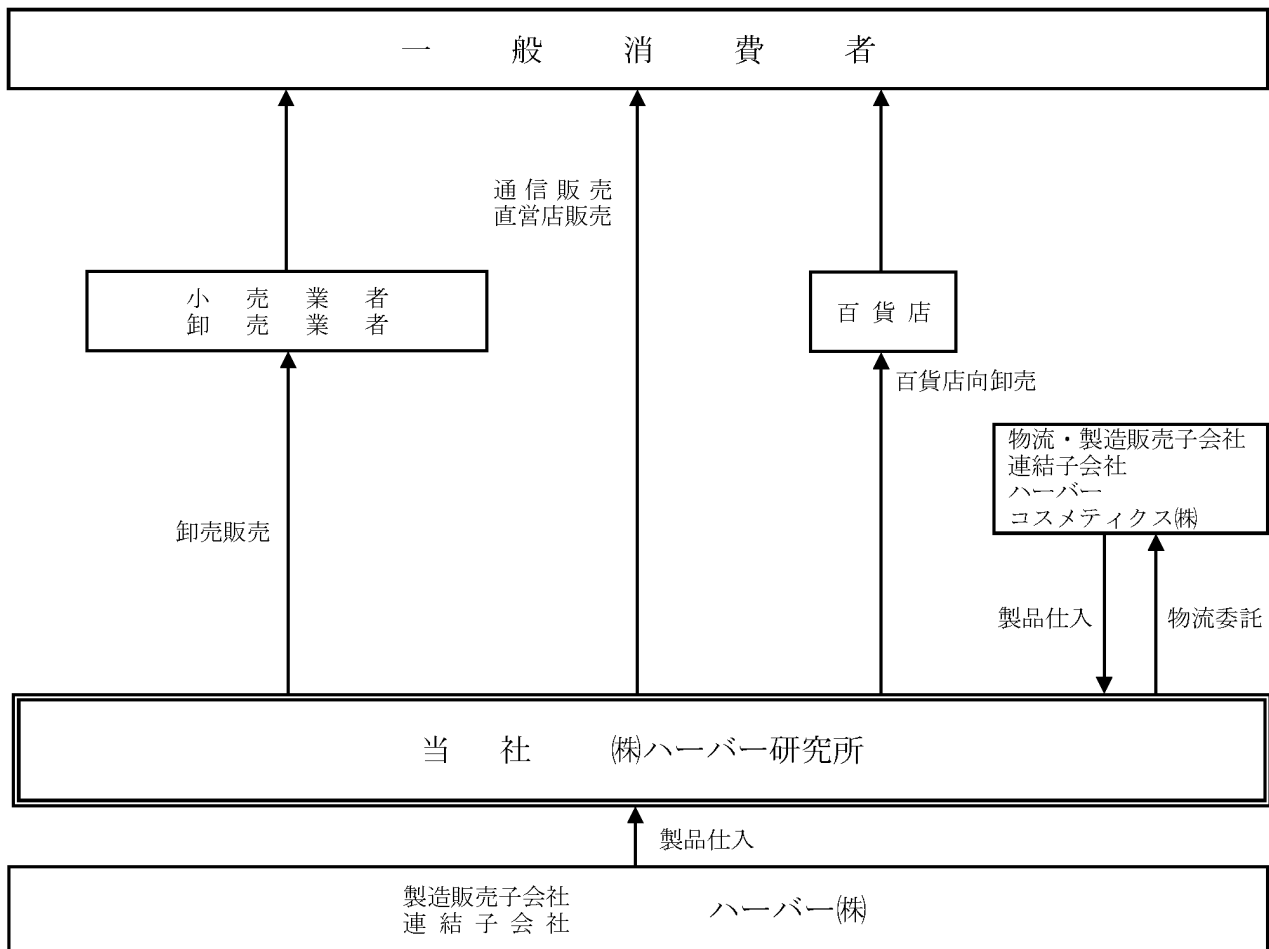
当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の研究開発部が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社は通信販売のほかに、小売・卸売業者向卸売販売や百貨店向販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は、主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



注1. 海白（上海）商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。

2. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金（千 円）	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合（％）	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・栄養補助食品製造 販売	100	化粧品、食品・栄養 補助食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス㈱ (注)	千葉県香取郡多 古町	10,000	商品の梱包・配送請 負、化粧品製造販売	100	商品の梱包・配送請 負、化粧品等の仕入 先 役員の兼任等…有
海白（上海）商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	輸入代理委託先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,626	5,651,289
売掛金	1,226,822	1,146,837
商品及び製品	2,094,760	1,284,378
仕掛品	25,932	28,542
原材料及び貯蔵品	1,913,729	1,838,397
その他	415,131	143,451
貸倒引当金	△26,432	△20,979
流動資産合計	11,313,571	10,071,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,064,079	5,018,559
減価償却累計額	△2,430,007	△2,527,508
建物及び構築物（純額）	2,634,072	2,491,051
機械装置及び運搬具	2,020,298	1,991,947
減価償却累計額	△1,487,024	△1,594,598
機械装置及び運搬具（純額）	533,274	397,348
工具、器具及び備品	1,241,086	1,222,773
減価償却累計額	△978,404	△1,028,938
工具、器具及び備品（純額）	262,682	193,834
土地	1,573,134	1,573,134
有形固定資産合計	5,003,164	4,655,369
無形固定資産		
ソフトウェア	479,698	320,081
商標権	27,998	11,647
その他	14,602	14,455
無形固定資産合計	522,300	346,183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,307	6,452
繰延税金資産	205,048	234,846
差入保証金	352,737	333,168
その他	38,931	37,497
投資その他の資産合計	602,024	611,964
固定資産合計	6,127,489	5,613,517
資産合計	17,441,060	15,685,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,258	336,159
短期借入金	1,100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	905,982	785,040
未払金	662,539	668,715
未払法人税等	34,033	31,234
未払消費税等	83,740	92,112
契約負債	—	204,422
ポイント引当金	256,611	—
その他	99,488	114,075
流動負債合計	3,452,653	2,531,759
固定負債		
長期借入金	1,913,691	1,472,843
その他	35,645	43,163
固定負債合計	1,949,336	1,516,006
負債合計	5,401,989	4,047,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,662,635	11,257,819
自己株式	△1,135,878	△1,135,943
株主資本合計	12,035,776	11,630,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	1,462
為替換算調整勘定	2,626	5,310
その他の包括利益累計額合計	3,294	6,772
純資産合計	12,039,071	11,637,668
負債純資産合計	17,441,060	15,685,434

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
売上高	14,307,709	12,908,861
売上原価	※1 4,107,759	※1 4,114,051
売上総利益	10,199,950	8,794,809
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,972,975	※2,※3 9,111,540
営業利益又は営業損失（△）	226,974	△316,730
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	169	176
受取賃貸料	1,260	828
助成金収入	※7 24,632	※7 26,015
受取補償金	1,189	1,310
その他	4,196	4,420
営業外収益合計	31,499	32,801
営業外費用		
支払利息	7,007	7,170
為替差損	84	881
その他	693	598
営業外費用合計	7,785	8,650
経常利益又は経常損失（△）	250,688	△292,579
特別利益		
固定資産売却益	※4 27,677	※4 1,973
助成金収入	※7 156,965	※7 108,398
特別利益合計	184,643	110,372
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,343	※5 12
固定資産除却損	※6 3,178	※6 54,355
臨時休業による損失	※8 145,882	※8 30,379
特別損失合計	151,404	84,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	283,927	△266,955
法人税、住民税及び事業税	91,654	39,047
法人税等調整額	△24,146	△36,971
法人税等合計	67,508	2,075
当期純利益又は当期純損失（△）	216,419	△269,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	216,419	△269,030

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	216,419	△269,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	794
為替換算調整勘定	254	2,683
その他の包括利益合計	1,143	3,478
包括利益	217,562	△265,552
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	217,562	△265,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	11,597,479	△1,135,756	11,970,743
当期変動額					
剰余金の配当			△151,263		△151,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			216,419		216,419
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,156	△122	65,033
当期末残高	696,450	812,570	11,662,635	△1,135,878	12,035,776

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△221	2,372	2,150	11,972,893
当期変動額				
剰余金の配当				△151,263
親会社株主に帰属する 当期純利益				216,419
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	889	254	1,143	1,143
当期変動額合計	889	254	1,143	66,177
当期末残高	667	2,626	3,294	12,039,071

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	11,662,635	△1,135,878	12,035,776
会計方針の変更による累積的影響額			15,475		15,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,450	812,570	11,678,111	△1,135,878	12,051,252
当期変動額					
剰余金の配当			△151,261		△151,261
親会社株主に帰属する当期純利益			△269,030		△269,030
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△420,292	△64	△420,356
当期末残高	696,450	812,570	11,257,819	△1,135,943	11,630,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	667	2,626	3,294	12,039,071
会計方針の変更による累積的影響額				15,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	667	2,626	3,294	12,054,547
当期変動額				
剰余金の配当				△151,261
親会社株主に帰属する当期純利益				△269,030
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	2,683	3,478	3,478
当期変動額合計	794	2,683	3,478	△416,878
当期末残高	1,462	5,310	6,772	11,637,668

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	283,927	△266,955
減価償却費	669,212	708,078
引当金の増減額（△は減少）	2,226	△35,342
受取利息及び受取配当金	△220	△228
助成金収入	△181,598	△134,413
支払利息	7,007	7,170
固定資産売却損益（△は益）	△25,334	△1,961
固定資産除却損	3,178	54,355
受取補償金	△1,189	△1,310
臨時休業による損失	145,882	30,379
売上債権の増減額（△は増加）	224,564	93,481
棚卸資産の増減額（△は増加）	223,939	883,104
仕入債務の増減額（△は減少）	△164,129	25,900
未払債務の増減額（△は減少）	△365,941	4,378
未払又は未収消費税等の増減額	89,972	81,024
その他	26,125	9,743
小計	937,624	1,457,407
利息及び配当金の受取額	220	228
利息の支払額	△6,937	△6,261
助成金の受取額	166,356	136,595
補償金の受取額	1,189	1,310
臨時休業による支出	△139,889	△28,993
法人税等の還付額	—	235,121
法人税等の支払額	△423,853	△80,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,710	1,714,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△796,256	△123,787
無形固定資産の取得による支出	△85,400	△63,718
固定資産の売却による収入	69,654	8,433
資産除去債務の履行による支出	—	△33,110
長期前払費用の取得による支出	△12,378	△13,845
差入保証金の差入による支出	△118,751	△20,472
差入保証金の回収による収入	18,017	30,007
その他	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,076	△216,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	△800,000
長期借入れによる収入	1,210,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△833,138	△961,790
配当金の支払額	△151,353	△151,122
自己株式の取得による支出	△122	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,385	△1,512,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	2,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	435,278	△12,336
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,347	5,663,626
現金及び現金同等物の期末残高	5,663,626	5,651,289

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）純額による収益認識

ポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

（2）ポイント

売上時に付与したポイントについては、従来は未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が652,092千円減少、販売費及び一般管理費は649,014千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,077千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,475千円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

海白（上海）商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客に対し受注した製品及び商品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常の引渡時であることから、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループが付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高いことから収束時期は予想することができないため、翌連結会計年度以降もこれらの状況が一定期間にわたり継続するとの仮定により、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により再び大規模な店舗休業等、営業活動に制限が生じた場合には、将来において損失が発生する場合があります。

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上原価	51,938千円	47,331千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
給与手当	2,197,786千円	2,125,182千円
販売促進費	2,244,575	1,514,924
荷造運送費	885,131	841,946
広告宣伝費	1,748,204	1,809,053
減価償却費	508,774	461,986

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	148,949千円	152,565千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	1,973千円
土地	27,657	—
計	27,677	1,973

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,111千円	－千円
工具、器具及び備品	72	12
その他	159	－
計	2,343	12

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物及び構築物	2,423千円	47,186千円
機械装置及び運搬具	197	0
工具、器具及び備品	557	4,485
その他	－	2,683
計	3,178	54,355

※7 助成金収入

営業外収益に計上されている助成金収入は小諸市工場等立地促進助成金等であり、特別利益に計上されている助成金収入は雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）等であります。

※8 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費、減価償却費等）を特別損失として計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	3,183.64円	3,077.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	57.23円	△71.14円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失はそれぞれ、3.53円及び0.56円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	216,419	△269,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	216,419	△269,030
普通株式の期中平均株式数(株)	3,781,572	3,781,544

（重要な後発事象）

該当事項はありません。